

# 平戸市財務書類

平成26年度

財務部企画財政課



# 目 次

## 1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
(2) 地方公会計改革の目的・意義	1
(3) 作成モデル	1
(4) 財務書類4表	2
(5) 財務書類作成の前提条件	3
(6) 財務書類の対象範囲	3

## 2 普通会計財務書類4表の分析

(1) 貸借対照表	
ア 貸借対照表の概要	5
イ [資産の部] 公共資産	6
ウ [資産の部] 投資等	7
エ [資産の部] 流動資産	8
オ [負債の部]	8
カ [純資産の部]	9
キ 貸借対照表の指標分析	
(ア) 社会資本形成の世代間負担比率	10
(イ) 歳入額対資産比率	11
(ウ) 資産老朽化比率	11
(エ) 市民一人当たりの貸借対照表	12
(2) 行政コスト計算書	
ア 行政コスト計算書の概要	13
イ 行政コスト計算書の指標分析	
(ア) 目的別行政コスト	14
(イ) 受益者負担比率	14
(ウ) 行政コスト対公共資産比率	15
(エ) 市民一人当たりの行政コスト計算書	16
(3) 純資産変動計算書	
ア 純資産変動計算書の概要	17
イ 純資産変動計算書の指標分析	
(ア) 行政コスト対税収等比率	18

(イ) 市民一人当たりの純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	
ア 資金収支計算書の概要	19
イ 資金収支計算書の指標分析	
(ア) 地方債の償還可能年数	21
(イ) プライマリーバランス（基礎的財政収支）	21
(ウ) 市民一人当たりの資金収支計算書	22

### 3 普通会計、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

(1) 貸借対照表	
ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較	23
イ 市民一人当たりの貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	24
(3) 純資産変動計算書	25
(4) 資金収支計算書	26

### 4 総括

28

# 1 新地方公会計制度について

## (1) 地方公会計改革の経過と本市の取組

地方分権の進展に伴い、財政の透明性と、責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中、総務省では平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、同年8月に「地方行革新指針」を示し、その中で人口3万人以上の都市などは平成20年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結財務書類4表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

これを受け本市においても、それまでの歳入歳出決算書を補完するものとしての新たな財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しているところです。

一方、地方公会計の推進について総務省では、平成22年9月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を立ち上げ、標準的な基準の詳細設計、固定資産台帳や複式簿記等の実務的な取扱いについて、それぞれ作業部会を設置して検討を重ね、平成27年1月23日に総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が全国の地方公共団体に通知されました。本通知では、平成29年度までに全ての地方公共団体に統一的な基準による財務書類等の作成が要請されています。

現在本市では、平成28年度決算分からの統一基準による財務書類等の作成を目指し準備を進めています。

## (2) 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、現金主義・単式会計による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れることによって、以下の項目の実現を目指します。

- (1) 財務関係の情報を分かりやすい内容で公開し、説明責任を果たすことによって、行財政の信頼性を向上させる。
- (2) 財政状況の悪化や改善などを早期に把握し、健全化を促進する。
- (3) 資産・債務改革を促進する。

## (3) 作成モデル

財務書類には、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」及び平成29年度から作成が要請されている「統一モデル」の3つのモデルがあります。

現在本市の財務書類の作成にあたっては、「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。「総務省方式改訂モデル」では、自治体の財政状況を分かりやすく示す工夫が盛り込まれていることや、全国の8割を越える団体が「総務省方式改訂モデル」を採用していることから比較対象とする観点から見ても効果的と言えます。

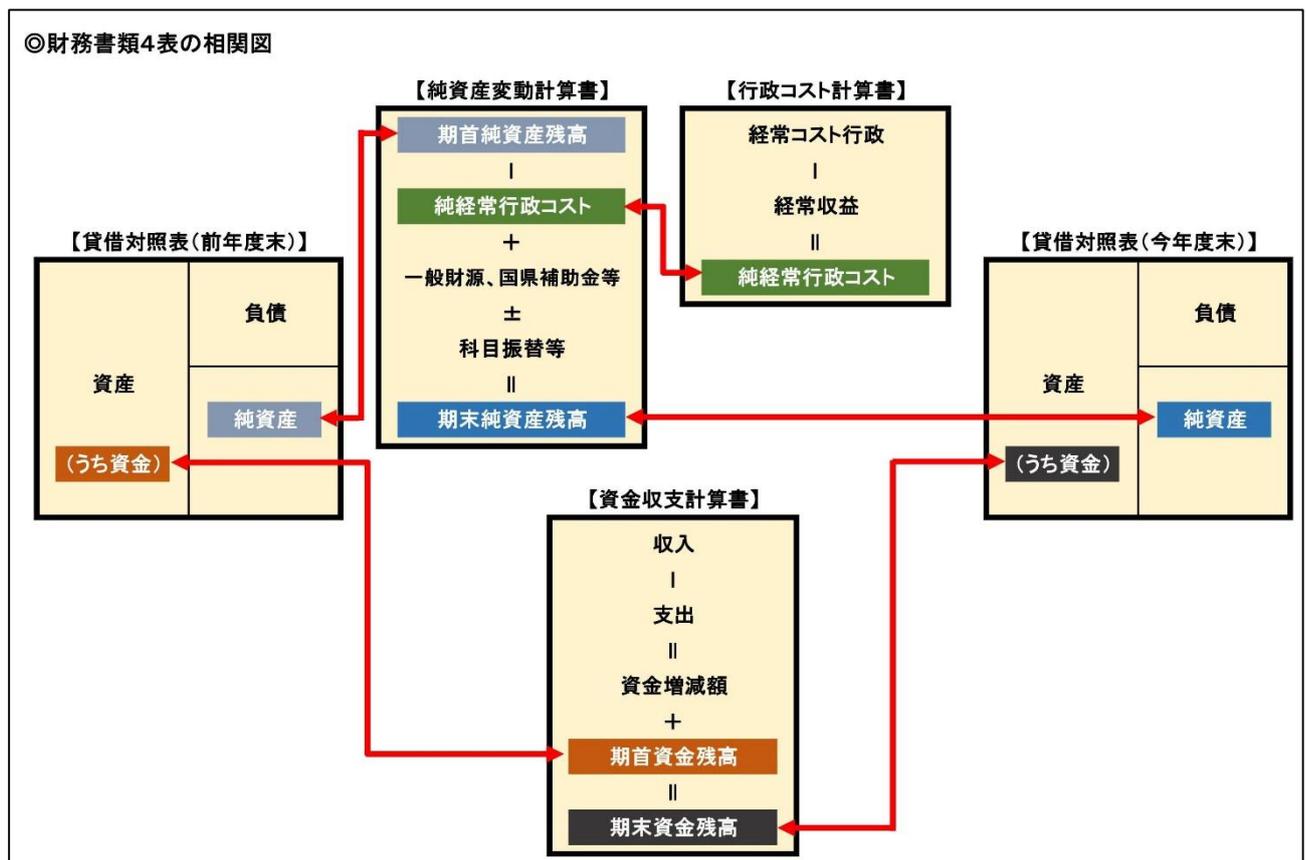
総務省方式改訂モデル・・・地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して、従来の総務省方式を段階的に改善しながら作成するモデル

基準モデル・・・・・・・・・・民間企業会計の考え方を基に、個々の取引情報を発生主義により発生の都度または期末に一括して複式記帳して作成するモデル

統一モデル・・・・・・・・・・平成 29 年度から全ての地方公共団体に作成要請されているモデル。固定資産台帳の整備を前提とし、発生主義・複式記帳により作成するモデル

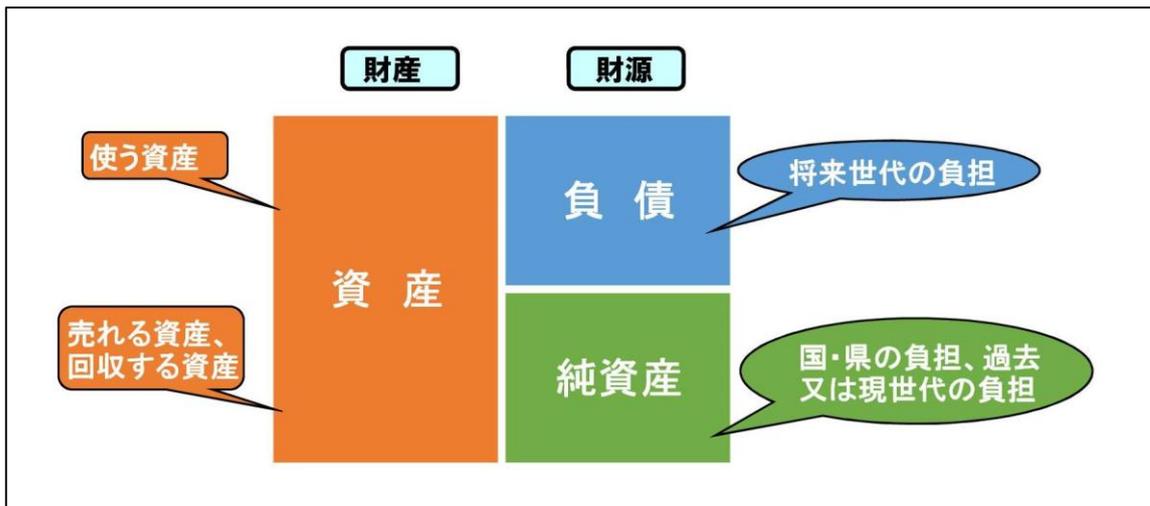
#### (4) 財務書類 4 表

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表により構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類 4 表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。



#### ア 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



## イ 行政コスト計算書（P/L：Profit and Loss Statement）

（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類です。

## ウ 純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

上記、ア貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

## エ 資金収支計算書（C/F：Cash Flow Statement）

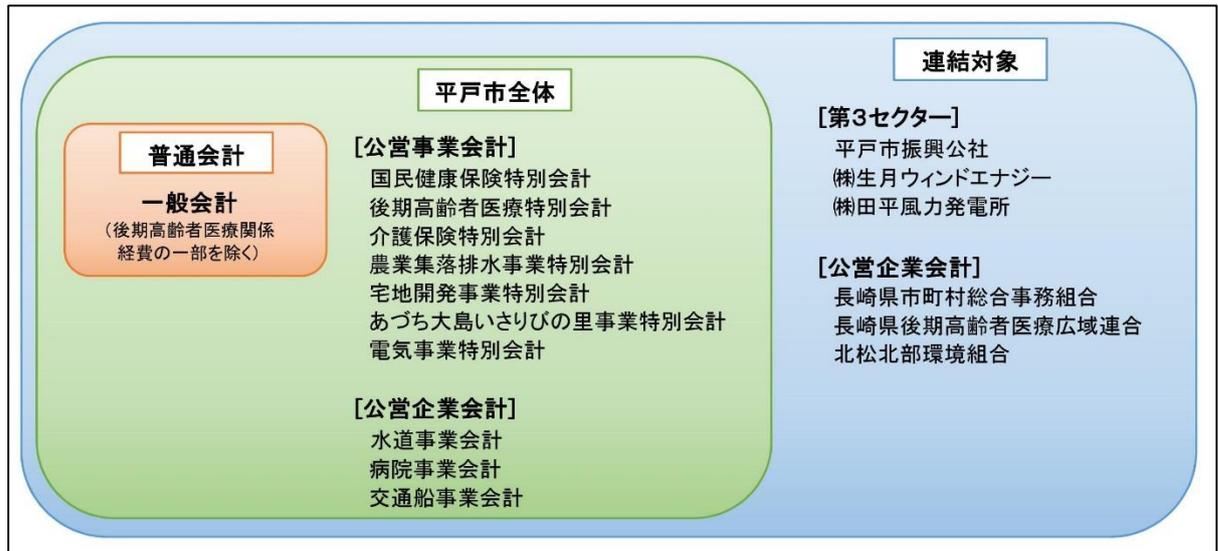
歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

## (5) 財務書類作成の前提条件

- ア 基準日は平成27年3月31日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- イ 基礎数値については、市町村合併した旧4市町村を含む昭和49年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

## (6) 財務書類の対象範囲

- ア 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）
- イ 連結
  - 普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 出資比率50%以上の法人
- ・ 出資比率25%以上50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

(参考) ㈱的山大島風力発電所については、出資比率25%であるが、役員の派遣等がないため、連結の対象外としています。

## 2 普通会計財務書類4表の分析

### (1) 貸借対照表

#### ア 貸借対照表の前年度比較

##### ～資産・負債ともに増加、資産の4分の1は将来世代の負担～

普通会計の資産総額は1,222億8千5百万円で、前年度と比較して約32億2千6百万円増加しました。主な要因は、平戸未来創造館（新図書館）や消防庁舎の建設及び消防デジタル化事業などの大型公共事業の実施により、既存資産の減価償却費を上回る資本的支出（設備投資）が行われたためです。

一方で、負債総額は329億3千8百万と前年度と比較して約9億3千3百万円増加しました。平成19年度から引き続き実施している繰上償還により昨年度までは減少傾向にありましたが、前述の大型事業の実施に伴う地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因です。

資産総額に対する負債総額の比率は26.9%であり、現在ある資産のおよそ4分の1は将来世代が負担していくこととなります。健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後は、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

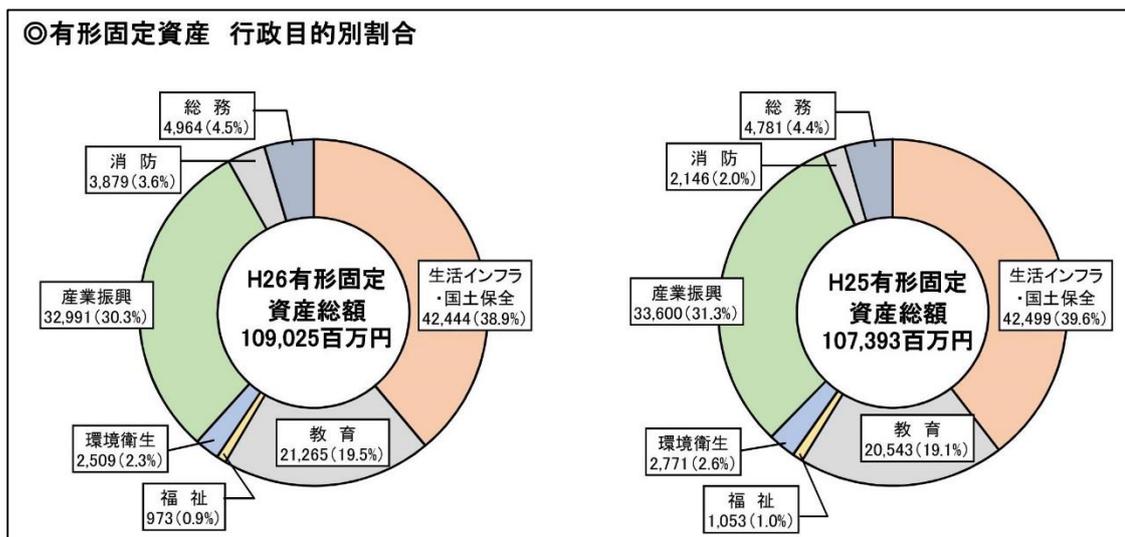
(資産の部)	26年度	25年度	増減額	(負債の部)	26年度	25年度	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>109,187</b>	<b>107,540</b>	<b>1,647</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>29,959</b>	<b>29,120</b>	<b>839</b>
(1) 有形固定資産	109,025	107,393	1,632	(1) 地方債	26,232	25,150	1,082
(2) 売却可能資産	162	147	15	(2) 長期未払金	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>7,949</b>	<b>6,621</b>	<b>1,328</b>	(3) 退職手当引当金	3,727	3,970	△ 243
(1) 投資及び出資金	2,074	2,023	51	<b>2 流動負債</b>	<b>2,979</b>	<b>2,885</b>	<b>94</b>
(2) 貸付金	296	307	△ 11	(1) 翌年度償還予定地方債	2,795	2,706	89
(3) 基金等	5,496	4,202	1,294	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	83	89	△ 6	(3) 未払金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(4) 賞与引当金	184	179	5
<b>3 流動資産</b>	<b>5,149</b>	<b>4,898</b>	<b>251</b>	<b>負債合計</b>	<b>32,938</b>	<b>32,005</b>	<b>933</b>
(1) 現金預金	5,090	4,840	250	(純資産の部)	26年度	25年度	増減額
(2) 未収金	59	58	1	<b>純資産合計</b>	<b>89,347</b>	<b>87,054</b>	<b>2,293</b>
<b>資産合計</b>	<b>122,285</b>	<b>119,059</b>	<b>3,226</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>122,285</b>	<b>119,059</b>	<b>3,226</b>

## イ [資産の部]公共資産

～行政目的別割合を見ることで、分野ごとの公共資産の比重を見ることができま  
す～

平成26年度の有形固定資産は、1,090億2千5百万円で資産総額の89.2%の割合を占めていま  
す。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が424億4千4百万円で有形固定資産の  
38.9%、漁港や観光施設などの産業振興が329億9千1百万円で30.3%と有形固定資産に占める  
割合が非常に高くなっています。また、教育部門及び消防部門において前年度比が大きい伸び  
ているのは、平戸未来創造館及び消防庁舎の建設並びに消防デジタル化事業によるものです。

1 公共資産	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(1) 有形固定資産	109,025	100.0	107,393	100.0	1,632
① 生活インフラ・国土保全	42,444	38.9	42,499	39.6	△ 55
② 教育	21,265	19.5	20,543	19.1	722
③ 福祉	973	0.9	1,053	1.0	△ 80
④ 環境衛生	2,509	2.3	2,771	2.6	△ 262
⑤ 産業振興	32,991	30.3	33,600	31.3	△ 609
⑥ 消防	3,879	3.6	2,146	2.0	1,733
⑦ 総務	4,964	4.5	4,781	4.4	183
(2) 売却可能資産	162		147		15
<b>公共資産合計</b>	<b>109,187</b>	<b>100.0</b>	<b>107,540</b>	<b>100.0</b>	<b>1,647</b>



## ウ [資産の部]投資等

～投資的な資金の保有状況を見ることができます～

### (7) 投資及び出資金

投資及び出資金は、20億7千4百万円で資産総額の1.7%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、第3セクターや公営企業などで、主なものとして水道事業に12億4百万円、病院事業に3億5千5百万円、交通船事業に3億3千6百万円、平戸市振興公社に3千万円を出資しています。

### (4) 貸付金

貸付金は、2億9千6百万円で資産総額の0.2%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金貸付金や県林業公社への貸付金などがあります。

### (5) 基金等

基金等は、54億9千6百万円で資産総額の4.5%の割合になります。ひらど生き活き基金などの特定目的基金が44億6百万円、土地開発基金が9億6千9百万円、奨学資金貸付基金が1億2千1百万円などを普通会計で保有しています。

### (6) 長期延滞債権

長期延滞債権は、8千3百万円で資産総額の0.1%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金及び各種貸付金などがあります。このうち市税は6千4百万円で全体の約8割近くを占めています。

2 投資等	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(1) 投資及び出資金	2,074	26.1	2,023	30.6	51
① 投資及び出資金	2,074	26.1	2,023	30.6	51
② 投資損失引当金	0	0.0	0	0.0	0
(2) 貸付金	296	3.7	307	4.6	△11
(3) 基金等	5,496	69.2	4,202	63.5	1,294
① 退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0
② その他特定目的基金	4,406	55.5	3,112	47.0	1,294
③ 土地開発基金	969	12.2	969	14.7	0
④ その他定額運用基金	121	1.5	121	1.8	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0
(4) 長期延滞債権	83	1.0	89	1.3	△6
(5) 回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0
<b>投資等合計</b>	<b>7,949</b>	<b>100.0</b>	<b>6,621</b>	<b>100.0</b>	<b>1,328</b>

## エ [資産の部]流動資産

～普通会計の現金預金は50億9千万円、未収金は5千9百万円です～

### (7) 現金預金

現金預金は、50億9千万円で資産総額の4.2%の割合になります。前年度と比較すると歳計現金金が2億7千4百万円減少、財政調整基金が5億2千2百万円の増加、現金預金全体で2億5千万円の増加となっています。

### (4) 未収金

未収金は、5千9百万円で資産総額の0.1%の割合になります。納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されています。

3 流 動 資 産	26年度		25年度		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(1) 現金預金	5,090	98.9	4,840	98.8	250
① 財政調整基金	2,610	50.7	2,088	42.6	522
② 減債基金	2,194	42.6	2,192	44.8	2
③ 歳計現金	286	5.6	560	11.4	△ 274
(2) 未収金	59	1.1	58	1.2	1
① 地方税	45	0.9	36	0.7	9
② その他	14	0.2	22	0.5	△ 8
③ 回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>5,149</b>	<b>100.0</b>	<b>4,898</b>	<b>100.0</b>	<b>251</b>

## オ [負債の部]固定負債

～将来世代の負担はこの1年で9億3千3百万円増加しました～

### (7) 地方債（固定負債）及び翌年度償還予定地方債（流動負債）

翌年度以降に償還する地方債（借金）の合計は、290億2千7百万円で、負債・純資産総額の23.7%の割合を占めています。平成26年度は44億6千4百万を借り入れし、32億9千3百万円を返済したことなどから、地方債残高は11億7千1百万円増加しました。平成27年度においても、引き続き大型事業の実施により地方債残高は増加する予定となっています。

### (4) 退職手当引当金（固定負債）

退職手当引当金は、37億2千7百万円で負債・純資産総額の3.0%の割合になります。前年度と比較すると2億4千3百万円の減少となっています。なお、退職手当引当金は、期末要支給額（簡便法による）から退職手当組合への積立額を控除した額を計上しています。

## (f) 賞与手当引当金（流動負債）

賞与引当金は、1億8千4百万円で負債・純資産総額の0.2%の割合になります。賞与引当金は、平成27年6月賞与支給額の4分の6相当の額を計上しています。

◎負債の内訳					
負債の部	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>1 固定負債</b>	<b>29,959</b>	<b>90.9</b>	<b>29,120</b>	<b>91.0</b>	<b>839</b>
（1）地方債	26,232	79.6	25,150	78.6	1,082
（2）長期未払金	0	0.0	0	0.0	0
（3）退職手当引当金	3,727	11.3	3,970	12.4	△ 243
<b>2 流動負債</b>	<b>2,979</b>	<b>9.1</b>	<b>2,885</b>	<b>9.0</b>	<b>94</b>
（1）翌年度償還予定地方債	2,795	8.5	2,706	8.4	89
（2）短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0
（3）未払金	0	0.0	0	0.0	0
（5）賞与引当金	184	0.6	179	0.6	5
<b>負債合計</b>	<b>32,938</b>	<b>100.0</b>	<b>32,005</b>	<b>100.0</b>	<b>933</b>

## カ [純資産の部]

～過去又は現世代が負担した公共資産の財源は893億4千7百万円です～

## (7) 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、337億9千4百万円で負債・純資産総額の27.6%の割合になります。前年度と比較すると4億5千万円の増加となり、補助金の受入額が減価償却した費用より多かったことが分かります。

## (4) 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債を除いたものです。計上額は663億6千7百万円で、負債・純資産総額の54.3%の割合になります。前年度と比較すると18億5千万円の増加となり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

## (7) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されているということになり、多くの自治体がマイナスになると考えられます。その理由として、資産形成を伴わない負債（赤字地方債）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

計上額は、△109億7千6百万円で、負債・純資産総額の△9.0%の割合になります。前年度と比較すると22億円の減少となり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）のうち拘束される範囲が拡大されたことが分かります。

純資産の部	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産等整備国県補助金等	33,794	37.8	33,344	38.3	450
2 公共資産等整備一般財源等	66,367	74.3	64,517	74.1	1,850
3 その他一般財源等	△ 10,976	△ 12.3	△ 10,954	△ 12.6	△ 22
4 資産評価差額	162	0.2	147	0.2	15
<b>純資産合計</b>	<b>89,347</b>	<b>100.0</b>	<b>87,054</b>	<b>100.0</b>	<b>2,293</b>

## キ 貸借対照表の指標分析

### (7) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

#### [算出方法]

(i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

	26年度	25年度	比較
公共資産合計(A)	109,187	107,540	1,647
純資産合計(B)	89,347	87,054	2,293
地方債残高(C)	29,027	27,856	1,171
現世代負担比率(B)/(A)	81.8%	81.0%	0.8pt
将来世代負担比率(C)/(A)	26.6%	25.9%	0.7pt

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。  
 ※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債（赤字地方債）も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

上記の負担比率表を見てみると、平成26年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から0.8ポイント増加し81.8%でした。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し26.6%になり、地方債残高の増加比率が公共資産の増加比率よりも

大きかったことが分かります。平成26年度は大型事業の実施により、その財源としての地方債の発行額が増加したことが影響しています。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされており、範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に過疎化が進んでいくと予想されることから、計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

#### (イ) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]  $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

◎歳入額対資産比率			
(単位:百万円)			
	26年度	25年度	比較
歳入総額(A)	28,420	23,836	4,584
資産合計(B)	122,285	119,059	3,226
歳入額対資産比率(B)/(A)	4.3	5.0	△ 0.7

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

上記の比率を見てみると、歳入額対資産比率は前年度より0.7年分減少しています。このことから、歳入のうち資産形成に充当している割合が低くなったことが分かります。

歳入総額は景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

また、歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示す指標であるため、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

#### (ウ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

[算出方法]  $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$

行政目的	26年度			25年度	
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42,444	7,369	26,413	43.0%	41.7%
教育	21,265	1,776	12,275	38.6%	38.3%
福祉	973	256	2,458	77.4%	74.8%
環境衛生	2,509	344	6,985	76.3%	73.4%
産業振興	32,991	2,182	39,750	56.3%	54.9%
消防	3,879	534	3,432	50.6%	66.7%
総務	4,964	800	6,869	62.3%	62.6%
<b>公共資産合計</b>	<b>109,025</b>	<b>13,261</b>	<b>98,182</b>	<b>50.6%</b>	<b>48.6%</b>

資産老朽化比率を目的別に見ると、道路整備などの生活インフラの比率が43.0%、学校施設などの教育の比率は38.6%と他より低くなっています。これは、道路の新設・改良、小中学校施設の建替えや耐震化などを継続的に実施していることによるものです。

これに対し、福祉や環境衛生では70%以上となっています。これら老朽化比率が高い分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、公共施設管理計画に基づき施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備や施設の統廃合など検討する必要があります。

### (イ) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの貸借対照表を見てください。市民一人当たりの資産総額は3,642千円で、このうち公共資産が3,252千円、投資等は237千円、流動資産は153千円となっています。

一方で、負債総額は981千円、純資産総額は2,661千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね3：7となっています。

また、資産の増加と人口減少の影響により、前年度と比較して一人当たりの総額が大きくなっています。

(資産の部)	26年度	25年度	(負債の部)	26年度	25年度
<b>1 公共資産</b>	<b>3,252</b>	<b>3,141</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>892</b>	<b>851</b>
(1) 有形固定資産	3,247	3,137	(1) 地方債	781	735
(2) 売却可能資産	5	4	(2) 長期未払金	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>237</b>	<b>194</b>	(3) 退職手当引当金	111	116
(1) 投資及び出資金	62	59	<b>2 流動負債</b>	<b>89</b>	<b>84</b>
(2) 貸付金	9	9	(1) 翌年度償還予定地方債	83	79
(3) 基金等	164	123	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	2	3	(3) 未払金	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	(4) 賞与引当金	6	5
<b>3 流動資産</b>	<b>153</b>	<b>143</b>	<b>負債合計</b>	<b>981</b>	<b>935</b>
(1) 現金預金	152	141	(純資産の部)	26年度	25年度
(2) 未収金	1	2	<b>純資産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>2,543</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,642</b>	<b>3,478</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,642</b>	<b>3,478</b>

## (2) 行政コスト計算書

### ア 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金等）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

#### ～コストの約5割は社会保障費などの移転支的コストです～

平成26年度の経常行政コストは199億5千5百万円となっており、性質別に見ると社会保障給付や補助金等などの移転支的コストが46.0%を占め、物に係るコストが35.7%、人件費などの人に係るコストが16.6%となっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計など他会計等への支出額が増加すると予想されることから、職員数の更なる適正化や公共施設の統廃合、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,955	100.0%	19,414	100.0%	541
<b>1 人に係るコスト</b>	<b>3,319</b>	<b>16.6%</b>	<b>3,277</b>	<b>16.9%</b>	<b>42</b>
(1) 人件費	3,032	15.2%	2,987	15.4%	45
(2) 退職手当引当金繰入額	103	0.5%	111	0.6%	△ 8
(3) 賞与引当金繰入額	184	0.9%	179	0.9%	5
<b>2 物に係るコスト</b>	<b>7,115</b>	<b>35.7%</b>	<b>6,781</b>	<b>34.9%</b>	<b>334</b>
(1) 物件費	2,745	13.8%	2,432	12.5%	313
(2) 維持補修費	196	1.0%	199	1.1%	△ 3
(3) 減価償却費	4,174	20.9%	4,150	21.4%	24
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>9,183</b>	<b>46.0%</b>	<b>8,979</b>	<b>46.3%</b>	<b>204</b>
(1) 社会保障給付	3,868	19.4%	3,689	19.0%	179
(2) 補助金等	2,405	12.1%	2,236	11.5%	169
(3) 他会計等への支出額	2,316	11.6%	2,287	11.9%	29
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	594	3.0%	767	4.0%	△ 173
<b>4 その他のコスト</b>	<b>338</b>	<b>1.7%</b>	<b>377</b>	<b>1.8%</b>	<b>△ 39</b>
(1) 支払利息	335	1.7%	374	1.9%	△ 39
(2) 回収不能見込計上額	3	0.0%	3	0.0%	0
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益(B)	2,055	100.0%	646	100.0%	1,409
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>326</b>	<b>15.9%</b>	<b>330</b>	<b>51.1%</b>	<b>△ 4</b>
<b>2 分担金・負担金・寄付金</b>	<b>1,729</b>	<b>84.1%</b>	<b>316</b>	<b>48.9%</b>	<b>1,413</b>
純経常行政コスト(A)－(B)	17,900	89.7%	18,768	96.7%	△ 868
受益者負担率(B)/(A)		10.3%		3.3%	

## イ 行政コスト計算書の指標分析

## (7) 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の63億6千6百万円で全体の31.9%の割合を占めています。福祉分野に係る経費が非常に高い割合なのが分かります。次に高いのは、産業振興の28億8千万円で全体の14.4%の割合になります。

前年度と比較すると全体で5億4千1百万円の増となりました。これは、やらんば！平戸応援寄附金特典等推進経費や臨時福祉給付金などの事業費の増加が大きく影響しています。

目的別	26年度		25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,870	9.4%	1,756	9.0%	114
教育	2,215	11.1%	2,107	10.9%	108
福祉	6,366	31.9%	6,170	31.8%	196
環境衛生	2,698	13.5%	2,724	14.0%	△ 26
産業振興	2,880	14.4%	3,008	15.5%	△ 128
消防	833	4.2%	804	4.1%	29
総務	2,562	12.8%	2,270	11.7%	292
議会	190	1.0%	196	1.0%	△ 6
支払利息	335	1.7%	374	1.9%	△ 39
回収不能見込額	3	0.0%	3	0.0%	0
その他	3	0.0%	2	0.0%	1
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>19,955</b>	<b>100.0%</b>	<b>19,414</b>	<b>100.0%</b>	<b>541</b>

## (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法] 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

	26年度	25年度	増減
経常行政コスト(A)	19,955	19,414	541
経常収益(B)	2,055	646	1,409
純経常行政コスト(A) - (B)	17,900	18,768	△ 868
(対経常行政コスト)	(89.7%)	(96.7%)	(△7.0pt)
受益者負担比率(B)/(A)	10.3%	3.3%	7.0pt

目的別	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	受益負担比率
生活インフラ・国土保全	1,870	94	1,776	5.0%
教育	2,215	17	2,198	0.8%
福祉	6,366	263	6,103	4.1%
環境衛生	2,698	76	2,622	2.8%
産業振興	2,880	24	2,856	0.8%
消防	833	3	830	0.4%
総務	2,562	1,485	1,077	58.0%
議会	190	0	190	0.0%
支払利息	335	12	323	3.6%
回収不能見込額	3	0	3	0.0%
その他	3	0	3	0.0%
一般財源振替額		81	△ 81	—
<b>合 計</b>	<b>19,955</b>	<b>2,055</b>	<b>17,900</b>	<b>10.3%</b>

平成26年度の普通会計での受益者負担率は、10.3%と前年と比較し7ポイント増加しています。この主な要因は、平成26年度「やらんば！平戸応援寄附金」(経常収益)が飛躍的に増加したことによるものです。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は89.7%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていると言えます。

#### (4) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%~30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

[算出方法] 経常行政コスト÷公共資産×100

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資 産比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,870	9.4%	42,444	38.9%	4.4%
教育	2,215	11.1%	21,265	19.5%	10.4%
福祉	6,366	31.9%	973	0.9%	654.3%
環境衛生	2,698	13.5%	2,509	2.3%	107.5%
産業振興	2,880	14.4%	32,991	30.3%	8.7%
消防	833	4.2%	3,879	3.6%	21.5%
総務	2,562	12.8%	4,964	4.6%	51.6%
議会	190	1.0%	—	—	—
支払利息	335	1.7%	—	—	—
回収不能見込額	3	0.0%	—	—	—
その他	3	0.0%	—	—	—
<b>合計</b>	<b>19,955</b>	<b>100.0%</b>	<b>109,025</b>	<b>100.0%</b>	<b>18.3%</b>

## (エ) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成26年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、594千円で前年度から2万8千円増加しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は61千円になり、前年度から4万2千円増でした。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、533千円となり、平成25年度よりも1万4千円のコスト減となっています。

	26年度	25年度	増減
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>594</b>	<b>566</b>	<b>28</b>
<b>1 人に係るコスト</b>	<b>98</b>	<b>95</b>	<b>3</b>
(1) 人件費	90	87	3
(2) 退職手当引当金繰入額	3	3	0
(3) 賞与引当金繰入額	5	5	0
<b>2 物に係るコスト</b>	<b>212</b>	<b>198</b>	<b>14</b>
(1) 物件費	82	71	11
(2) 維持補修費	6	6	0
(3) 減価償却費	124	121	3
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>274</b>	<b>262</b>	<b>12</b>
(1) 社会保障給付	115	108	7
(2) 補助金等	72	65	7
(3) 他会計等への支出額	69	67	2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	18	22	△4
<b>4 その他のコスト</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>△1</b>
(1) 支払利息	10	11	△1
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0
(3) その他の行政コスト	0	0	0
<b>経常収益(B)</b>	<b>61</b>	<b>19</b>	<b>42</b>
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>
<b>2 分担金・負担金・寄付金</b>	<b>51</b>	<b>9</b>	<b>42</b>
<b>純経常行政コスト(A)－(B)</b>	<b>533</b>	<b>547</b>	<b>△14</b>

### (3) 純資産変動計算書

#### ア 純資産変動計算書の概要

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。このうちの純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

～この一年で純資産は22億9千3百万円増加しました～

平成26年度末の純資産は、前年度末から22億9千3百万円増の893億4千7百万円になりました。

平成26年度は、純経常行政コストに179億円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が145億7千1百万円、経常的なコストに対する補助金が64億5千7百万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができましたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成28年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後更に徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎普通会計純資産変動計算書			
	(単位:百万円)		
	26年度	25年度	増減
期首純資産残高(A)	87,054	86,464	590
当期変動額(B)	2,293	590	1,703
純経常行政コスト	△ 17,900	△ 18,768	868
一般財源	14,571	14,311	260
地方税	2,771	2,680	91
地方交付税	11,070	10,959	111
その他行政コスト充当財源	730	672	58
補助金等受入	6,457	5,571	886
臨時損益	△ 850	△ 513	△ 337
災害復旧事業費	△ 877	△ 525	△ 352
公共資産除売却損益	27	12	15
その他	0	0	0
資産評価差額等	15	△ 11	26
期末純資産残高(A)+(B)	89,347	87,054	2,293

## イ 純資産変動計算書の指標分析

## (7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になりますが、今年度は100%未満となっているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産は増加しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあることから、これに含まれる国県補助金や赤字地方債（臨時財政対策債）を考慮すると、更に低い数値となります。

$$\text{[算出方法]} \quad \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

## ◎行政コスト対税収等比率

(単位:百万円)

	26年度	25年度
純経常行政コスト(A)	17,900	18,768
一般財源(B)	14,571	14,311
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,641	4,409
行政コスト対税収等比率(A)÷(B+C)	93.2%	100.3%

## (4) 市民一人当たりの純資産変動計算書

## ◎普通会計純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高(A)	2,593	2,526	67
当期変動額(B)	68	18	50
純経常行政コスト	△ 533	△ 548	15
一般財源	434	418	16
地方税	82	78	4
地方交付税	330	320	10
その他行政コスト充当財源	22	20	2
補助金等受入	192	163	29
臨時損益	△ 25	△ 15	△ 10
災害復旧事業費	△ 26	△ 15	△ 11
公共資産除売却損益	1	0	1
その他	0	0	0
資産評価差額等	0	0	0
期末純資産残高(A)+(B)	2,661	2,544	117

※各年度末の住基人口で按分(H26:33,572、H25:34,236)

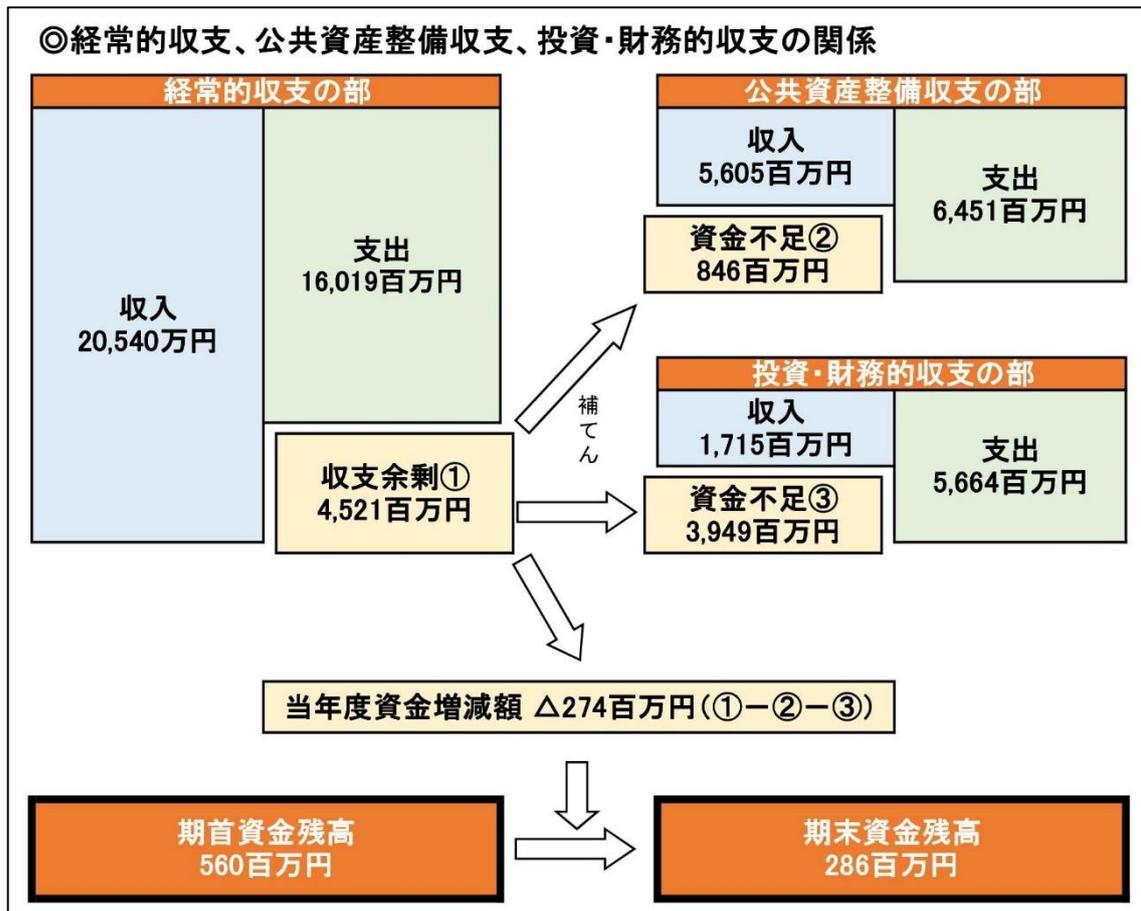
## (4) 資金収支計算書

### ア 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

～3つの収支区分は、黒字で赤字を穴埋めする関係です～



平成26年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額は前年度から3億5千5百万円減少しましたが、45億2千1百万円の黒字になりました。

この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が8億4千6百万円の収支不足となり、また貸付や基金積立、地方債償還などの「投資・財務的収支の部」も39億4千9百万円の収支不足となりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

◎普通会計資金収支計算書			
	(単位:百万円)		
	26年度	25年度	増減
<b>1.経常的収支の部(A)</b>	<b>4,521</b>	<b>4,876</b>	<b>△ 355</b>
人件費	3,556	3,603	△ 47
物件費	2,746	2,432	314
社会保障給付	3,868	3,689	179
補助金等	2,406	2,236	170
支払利息	334	374	△ 40
他会計等への事務費等充当財源繰出	2,036	2,010	26
その他支出	1,073	724	349
<b>支出合計</b>	<b>16,019</b>	<b>15,068</b>	<b>951</b>
地方税	2,761	2,702	59
地方交付税	11,070	10,959	111
国県補助金等	4,386	4,037	349
使用料・手数料	285	295	△ 10
分担金・負担金・寄附金	247	251	△ 4
諸収入	94	74	20
地方債発行額	1,053	1,031	22
基金取崩額	171	26	145
その他収入	473	569	△ 96
<b>収入合計</b>	<b>20,540</b>	<b>19,944</b>	<b>596</b>
<b>2.公共資産整備収支の部(B)</b>	<b>△ 846</b>	<b>△ 929</b>	<b>83</b>
公共資産整備支出	6,399	4,180	2,219
その他	52	52	0
<b>支出合計</b>	<b>6,451</b>	<b>4,232</b>	<b>2,219</b>
国県補預金等	2,068	1,531	537
地方債発行額	3,360	1,736	1,624
その他収入	177	36	141
<b>収入合計</b>	<b>5,605</b>	<b>3,303</b>	<b>2,302</b>
<b>3.投資・財務的収支の部(C)</b>	<b>△ 3,949</b>	<b>△ 3,691</b>	<b>△ 258</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	103	106	△ 3
基金積立金	1,988	377	1,611
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出	279	277	2
地方債償還額	3,294	3,216	78
長期未払金支払支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>5,664</b>	<b>3,976</b>	<b>1,688</b>
国県補助金等	2	2	0
貸付金回収額	114	125	△ 11
地方債発行額	52	52	0
公共資産等売却収入	27	12	15
その他収入	1,520	94	1,426
<b>収入合計</b>	<b>1,715</b>	<b>285</b>	<b>1,430</b>
<b>当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)</b>	<b>△ 274</b>	<b>256</b>	<b>△ 530</b>
<b>期首資金残高(E)</b>	<b>560</b>	<b>304</b>	<b>256</b>
<b>期末資金残高(E)+(D)</b>	<b>286</b>	<b>560</b>	<b>△ 274</b>

## イ 資金収支計算書の指標分析

### (7) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

平成26年度の地方債の償還可能年数は8.8年で、前年度から延びたものの、地方公共団体の平均的な値と言われる3年～9年の範囲内となっています。

しかし、経常的収支の中身を見てみると、市町村合併の特例措置（合併算定替）により臨時的に増加している地方交付税が収入の54%を占めています。今後は、この特例措置が段階的に縮減されることから、更なる歳出削減や財源の確保を行っていくことが必要となります。

[算出方法] 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

#### ◎地方債の償還可能年数

（単位：百万円）

	26年度	25年度	増減
地方債等残高(A)	29,027	27,856	1,171
経常的収支額(B)	3,297	3,819	△ 522
地方債の償還可能年数(A)÷(B)	8.8	7.3	1.5

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

### (イ) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

平成26年度は5億8千7百万円のマイナスで、前年度と比較する18億1千5百万円減少しています。これは、大型事業の実施による地方債発行額の増加と地方債の繰上償還が大きく関係しています。

今後の計画として、プライマリーバランスが赤字とにならないよう地方債発行の抑制や平準化などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

[算出方法] 歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）  
－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

#### ◎プライマリーバランス

（単位：百万円）

	26年度	25年度	増減
歳入総額(A)	23,396	20,714	2,682
歳出総額(B)	23,983	19,486	4,497
基礎的財政収支(A)－(B)	△ 587	1,228	△ 1,815

## (ウ) 市民一人当たりの資金収支計算書

◎普通会計資金収支計算書(市民一人当たり)			
	(単位:千円)		
	26年度	25年度	増減
<b>1.経常的収支の部(A)</b>	<b>135</b>	<b>144</b>	<b>△ 9</b>
人件費	106	105	1
物件費	82	71	11
社会保障給付	115	108	7
補助金等	71	65	6
支払利息	10	11	△ 1
他会計等への事務費等充当財源繰出	61	58	3
その他支出	32	21	11
<b>支出合計</b>	<b>477</b>	<b>439</b>	<b>38</b>
地方税	82	79	3
地方交付税	330	320	10
国県補助金等	131	118	13
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	7	7	0
諸収入	3	2	1
地方債発行額	31	30	1
基金取崩額	5	1	4
その他収入	14	17	△ 3
<b>収入合計</b>	<b>612</b>	<b>583</b>	<b>29</b>
<b>2.公共資産整備収支の部(B)</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 26</b>	<b>1</b>
公共資産整備支出	191	121	70
その他	1	2	△ 1
<b>支出合計</b>	<b>192</b>	<b>123</b>	<b>69</b>
国県補預金等	62	45	17
地方債発行額	100	51	49
その他収入	5	1	4
<b>収入合計</b>	<b>167</b>	<b>97</b>	<b>70</b>
<b>3.投資・財務的収支の部(C)</b>	<b>△ 118</b>	<b>△ 107</b>	<b>△ 11</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	3	3	0
基金積立金	59	11	48
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出	9	8	1
地方債償還額	98	94	4
長期未払金支払支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>169</b>	<b>116</b>	<b>53</b>
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	3	4	△ 1
地方債発行額	2	2	0
公共資産等売却収入	1	0	1
その他収入	45	3	42
<b>収入合計</b>	<b>51</b>	<b>9</b>	<b>42</b>
<b>当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)</b>	<b>△ 8</b>	<b>11</b>	<b>△ 19</b>
<b>期首資金残高(E)</b>	<b>17</b>	<b>9</b>	<b>8</b>
<b>期末資金残高(E)+(D)</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>△ 11</b>

※各年度末の住基人口で按分(H26:33,572、H25:34,236)

# 3 普通会計、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、平戸市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P 3～4 財務書類の対象範囲参照)  
連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

## (1) 貸借対照表

### ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

～連結ベースでは将来世代の負担が1.2倍大きくなります～

資産合計を見てみると、平戸市全体が普通会計の1.16倍、連結で1.20倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.26倍、連結で1.32倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

(資産の部)	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	109,187	89.3%	128,194	90.1%	132,198	90.0%	1.17	1.21
うち有形固定資産	109,025	89.2%	127,894	89.9%	131,874	89.8%	1.17	1.21
うち売却可能資産	162	0.1%	296	0.2%	296	0.2%	1.83	1.83
2 投資等	7,949	6.5%	6,535	4.6%	6,801	4.7%	0.82	0.86
3 流動資産	5,149	4.2%	7,519	5.3%	7,813	5.3%	1.46	1.52
4 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	—	—
<b>資産合計</b>	<b>122,285</b>	<b>100.0%</b>	<b>142,248</b>	<b>100.0%</b>	<b>146,813</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.16</b>	<b>1.20</b>
(負債の部)								
1 固定負債	29,959	24.5%	37,798	26.6%	39,374	26.8%	1.26	1.31
うち地方債	26,232	21.5%	33,424	23.5%	33,424	22.8%	1.27	1.27
2 流動負債	2,979	2.4%	3,730	2.6%	4,204	2.9%	1.25	1.41
うち翌年度償還予定地方債	2,795	2.3%	3,268	2.3%	3,670	2.5%	1.17	1.31
<b>負債合計</b>	<b>32,938</b>	<b>26.9%</b>	<b>41,528</b>	<b>29.2%</b>	<b>43,578</b>	<b>29.7%</b>	<b>1.26</b>	<b>1.32</b>
(純資産の部)								
<b>純資産合計</b>	<b>89,347</b>	<b>73.1%</b>	<b>100,720</b>	<b>70.8%</b>	<b>103,235</b>	<b>70.3%</b>	<b>1.13</b>	<b>1.16</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>122,285</b>	<b>100.0%</b>	<b>142,248</b>	<b>100.0%</b>	<b>146,813</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.16</b>	<b>1.20</b>

## イ 市民一人当たりの貸借対照表

～連結ベースでの一人当たりの資産は4,373千円です～

市民一人当たりの貸借対照表を比較してみます。普通会計における市民一人当たりの資産総額は3,642千円ですが、平戸市全体では4,237千円、連結では4,373千円となっています。

一方で、負債総額は普通会計で981千円、平戸市全体では1,237千円、連結では1,298千円となり、普通会計に比べ連結では一人当たりの借金が317千円増加となります。昨年度と比較すると52千円の増加となっており、連結においては将来世代の負担が加重されていることが分かります。

(資産の部)	平成26年度			平成25年度			増減		
	普通会計	平戸市全体	連結	普通会計	平戸市全体	連結	普通会計	平戸市全体	連結
<b>1 公共資産</b>	3,252	3,818	3,938	3,141	3,842	3,970	111	△ 24	△ 32
うち有形固定資産	3,247	3,810	3,928	3,137	3,834	3,960	110	△ 24	△ 32
うち売却可能資産	5	9	9	4	8	8	1	1	1
<b>2 投資等</b>	237	195	202	194	160	167	43	35	35
<b>3 流動資産</b>	153	224	233	143	212	225	10	12	8
<b>4 繰延勘定</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>3,642</b>	<b>4,237</b>	<b>4,373</b>	<b>3,478</b>	<b>4,214</b>	<b>4,362</b>	<b>164</b>	<b>23</b>	<b>11</b>
<b>(負債の部)</b>									
<b>1 固定負債</b>	892	1,126	1,173	851	1,070	1,129	41	56	44
うち地方債	781	996	996	735	954	954	46	42	42
<b>2 流動負債</b>	89	111	125	84	103	117	5	8	8
うち翌年度償還予定地方債	83	97	109	79	92	104	4	5	5
<b>負債合計</b>	<b>981</b>	<b>1,237</b>	<b>1,298</b>	<b>935</b>	<b>1,173</b>	<b>1,246</b>	<b>46</b>	<b>64</b>	<b>52</b>
<b>(純資産の部)</b>									
<b>純資産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>3,000</b>	<b>3,075</b>	<b>2,543</b>	<b>3,041</b>	<b>3,115</b>	<b>118</b>	<b>△ 41</b>	<b>△ 40</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,642</b>	<b>4,237</b>	<b>4,373</b>	<b>3,478</b>	<b>4,214</b>	<b>4,361</b>	<b>164</b>	<b>23</b>	<b>12</b>

※各年度末の住基人口で按分(H26:33,572、H25:34,236)

## (2) 行政コスト計算書

～連結ベースの約半分のコストは社会保障給付です～

行政コスト計算書を普通会計、平戸市全体、連結で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」が、普通会計の10.3%に対して、平戸市全体が31.5%、連結が34.2%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われている事業だからです。

経常収益の構成比率を見てみると、普通会計で15.9%を占めている使用料・手数料は、平戸市全体では3.3%、連結では2.7%となり、分担金や保険料、事業収益の割合が大きくなっていることが分かります。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転支的コストが、普通会計では46.1%、平戸市全体では52.9%、連結では56.0%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の保険給付費が大きく影響しています。

	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
経常行政コスト(A)	19,955	100.1%	31,627	100.0%	36,861	100.0%	1.58	1.85
1 人に係るコスト	3,319	16.6%	5,011	15.9%	5,276	14.3%	1.51	1.59
(1) 人件費	3,032	15.2%	4,578	14.5%	4,841	13.1%	1.51	1.60
(2) 退職手当引当金繰入額	103	0.5%	148	0.5%	147	0.4%	1.44	1.43
(3) 賞与引当金繰入額	184	0.9%	285	0.9%	288	0.8%	1.55	1.57
2 物に係るコスト	7,115	35.7%	9,143	28.8%	10,036	27.2%	1.29	1.41
(1) 物件費	2,745	13.8%	3,933	12.4%	4,365	11.8%	1.43	1.59
(2) 維持補修費	196	1.0%	264	0.8%	446	1.2%	1.35	2.28
(3) 減価償却費	4,174	20.9%	4,946	15.6%	5,225	14.2%	1.18	1.25
3 移転支出的なコスト	9,183	46.1%	16,728	52.9%	20,644	56.0%	1.82	2.25
(1) 社会保障給付	3,868	19.4%	11,236	35.5%	17,074	46.3%	2.90	4.41
(2) 補助金等	2,405	12.1%	4,398	13.9%	2,939	8.0%	1.83	1.22
(3) 他会計等への支出額	2,316	11.6%	500	1.6%	37	0.1%	0.22	0.02
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	594	3.0%	594	1.9%	594	1.6%	1.00	1.00
4 その他のコスト	338	1.7%	745	2.4%	905	2.5%	2.20	2.68
(1) 支払利息	335	1.7%	527	1.7%	554	1.5%	1.57	1.65
(2) 回収不能見込計上額	3	0.0%	20	0.1%	20	0.1%	6.67	6.67
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	198	0.6%	331	0.9%	—	—
経常収益(B)	2,055	100.0%	9,971	100.0%	12,592	100.0%	4.85	6.13
1 使用料・手数料	326	15.9%	325	3.3%	334	2.7%	1.00	1.02
2 分担金・負担金・寄付金	1,729	84.1%	5,022	50.4%	7,406	58.8%	2.90	4.28
3 保険料	0	0.0%	1,714	17.2%	1,714	13.6%	—	—
4 事業収益	0	0.0%	2,847	28.5%	3,037	24.1%	—	—
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	63	0.6%	65	0.5%	—	—
6 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	36	0.3%	—	—
純経常行政コスト(A)－(B)	17,900	89.7%	21,656	68.5%	24,269	65.8%	1.21	1.36
受益者負担率(B)/(A)		10.3%		31.5%		34.2%		

### (3) 純資産変動計算書

～連結ベースでの補助金等受入は、普通会計の1.97倍となっています～

純資産変動計算書を普通会計、平戸市全体、連結で比較してみると、補助金等受入額が平戸市全体では普通会計の1.56倍、連結では1.97倍を超える数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、国民健康保険特別会計で18億3,794千万円、介護保険特別会計で16億8,314千万円、後期高齢者医療広域連合で26億3,152千万円と大きかったことが影響しています。

	普通会計	平戸市全体	連結	連単倍率	
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
期首純資産残高(A)	87,054	103,969	106,456	1.19	1.22
当期変動額(B)	2,293	△ 3,249	△ 3,221	△ 1.42	△ 1.40
純経常行政コスト	△ 17,900	△ 21,656	△ 24,269	1.21	1.36
一般財源	14,571	14,571	14,607	1.00	1.00
地方税	2,771	2,771	2,770	1.00	1.00
地方交付税	11,070	11,070	11,070	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	730	730	767	1.00	1.05
補助金等受入	6,457	10,094	12,726	1.56	1.97
臨時損益	△ 850	△ 1,722	△ 1,722	2.03	2.03
災害復旧事業費	△ 877	△ 877	△ 877	1.00	1.00
公共資産除売却損益	27	16	16	0.59	0.59
その他	0	△ 861	△ 861		
資産評価差額等	15	△ 4,536	△ 4,563	△ 302.40	△ 304.20
期末純資産残高(A)+(B)	89,347	100,720	103,235	1.13	1.16

## (4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書を比較する前に、対象とする「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

### ～連結での社会保障給付は、普通会計の約4.4倍となっています～

資金収支計算書を普通会計、平戸市全体、連結で比較してみると、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」では、それほど大きな変化はないものの、「経常的収支」のうち支出合計で平戸市全体が1.7倍、連結で2.01倍と大きくなっています。この大部分は社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

収入合計を見てみると、平戸市全体が1.56倍、連結で1.82倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金・寄付金、保険料などが大幅に増加しています。また、事業収入では病院事業や水道事業、平戸市振興公社などの影響で増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結ベースに多く含まれていることが分かります。

また、各収支の関係は、普通会計と同様に「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支不足分を「経常的収支」の収支余剰分で補われていることが分かります。

今後も、高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共資産整備支出及び地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要になります。

	普通会計 (A)	平戸市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
<b>1.経常的収支の部(A)</b>	<b>4,521</b>	<b>4,827</b>	<b>5,177</b>	<b>1.07</b>	<b>1.15</b>
人件費	3,556	5,392	5,659	1.52	1.59
物件費	2,746	3,903	4,354	1.42	1.59
社会保障給付	3,868	11,236	17,074	2.90	4.41
補助金等	2,406	4,398	2,939	1.83	1.22
支払利息	334	527	554	1.58	1.66
その他支出	3,109	1,721	1,549	0.55	0.50
<b>支出合計</b>	<b>16,019</b>	<b>27,177</b>	<b>32,129</b>	<b>1.70</b>	<b>2.01</b>
地方税	2,761	2,761	2,761	1.00	1.00
地方交付税	11,070	11,070	11,070	1.00	1.00
国県補助金等	4,386	7,971	10,603	1.82	2.42
使用料・手数料	285	285	294	1.00	1.03
分担金・負担金・寄附金	247	3,537	5,920	14.32	23.97
保険料	0	1,726	1,726	皆増	皆増
事業収入	0	2,866	3,054	皆増	皆増
諸収入	94	156	190	1.66	2.02
地方債発行額	1,053	1,053	1,053	1.00	1.00
基金取崩額	171	225	270	1.32	1.58
その他収入	473	354	365	0.75	0.77
<b>収入合計</b>	<b>20,540</b>	<b>32,004</b>	<b>37,306</b>	<b>1.56</b>	<b>1.82</b>
<b>2.公共資産整備収支の部(B)</b>	<b>△ 846</b>	<b>△ 847</b>	<b>△ 852</b>	<b>1.00</b>	<b>1.01</b>
公共資産整備支出	5,806	6,160	6,160	1.06	1.06
公共資産整備補助金等支出	594	593	593	1.00	1.00
その他	51	0	5	0.00	0.10
<b>支出合計</b>	<b>6,451</b>	<b>6,753</b>	<b>6,758</b>	<b>1.05</b>	<b>1.05</b>
国県補預金等	2,068	2,183	2,183	1.06	1.06
地方債発行額	3,360	3,545	3,545	1.06	1.06
その他収入	177	178	178	1.01	1.01
<b>収入合計</b>	<b>5,605</b>	<b>5,906</b>	<b>5,906</b>	<b>1.05</b>	<b>1.05</b>
<b>3.投資・財務的収支の部(C)</b>	<b>△ 3,949</b>	<b>△ 3,594</b>	<b>△ 4,095</b>	<b>0.91</b>	<b>1.04</b>
投資及び出資金	0	0	0	—	—
貸付金	103	103	103	1.00	1.00
基金積立金	1,988	1,473	1,559	0.74	0.78
地方債償還額	3,294	3,732	4,113	1.13	1.25
短期借入金減少額	0	0	0	—	—
その他支出	279	0	34	0.00	0.12
<b>支出合計</b>	<b>5,664</b>	<b>5,308</b>	<b>5,809</b>	<b>0.94</b>	<b>1.03</b>
国県補助金等	2	2	2	1.00	1.00
貸付金回収額	114	110	110	0.96	0.96
基金取崩額			1		
地方債発行額	52	52	52	1.00	1.00
公共資産等売却収入	27	27	27	1.00	1.00
その他収入	1,520	1,523	1,522	1.00	1.00
<b>収入合計</b>	<b>1,715</b>	<b>1,714</b>	<b>1,714</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>
<b>当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)</b>	<b>△ 274</b>	<b>386</b>	<b>230</b>	<b>△ 1.41</b>	<b>△ 0.84</b>
<b>期首資金残高(E)</b>	<b>560</b>	<b>6,670</b>	<b>7,075</b>	<b>11.91</b>	<b>12.63</b>
<b>期末資金残高(E)+(D)</b>	<b>286</b>	<b>7,056</b>	<b>7,305</b>	<b>24.67</b>	<b>25.54</b>

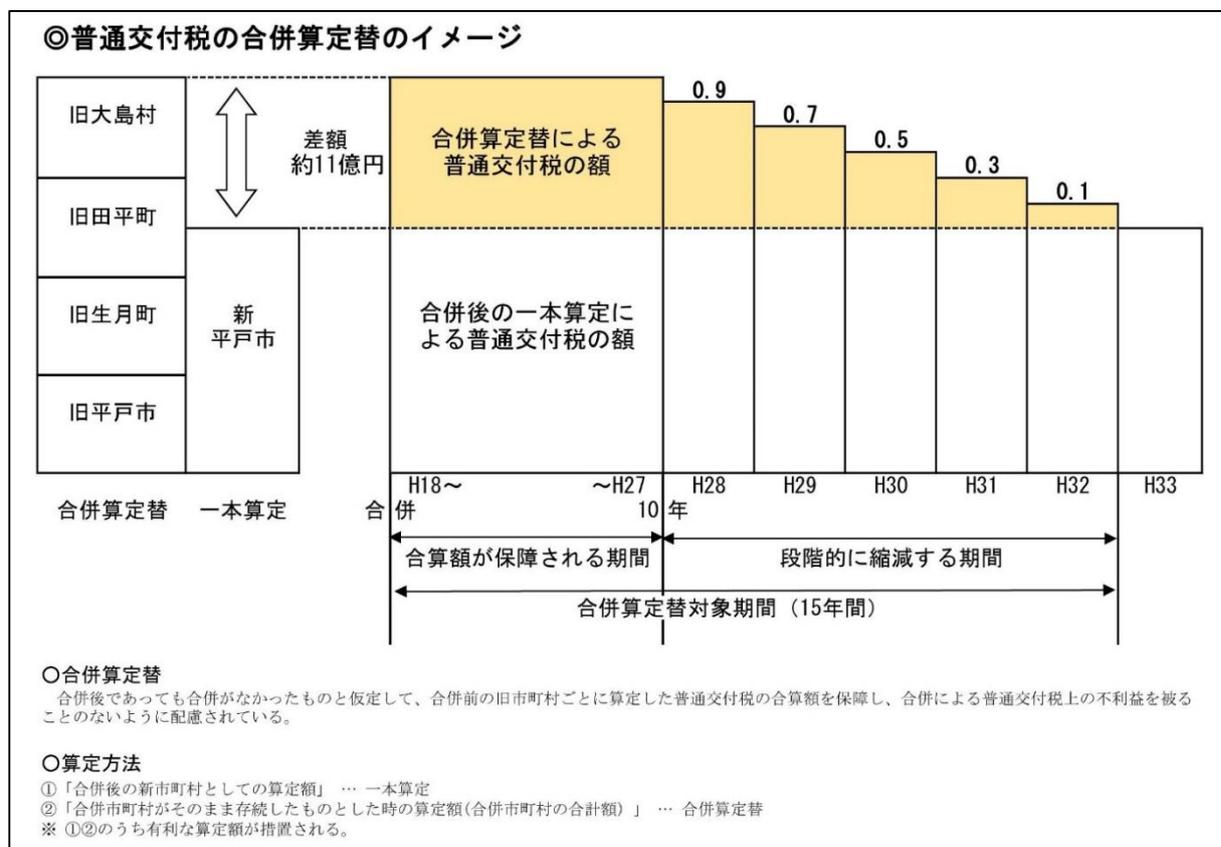
# 4 総括

平戸市の財務状況を見てみると、収入の大部分は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金、地方債などが占めています。地方税は景気の影響を受けやすく、また収入のおよそ4割を占めている地方交付税は平成28年度から段階的に縮減される（※下記参照）こととなっています。

歳出では、近年、職員の定員適正化や経常コストの削減、地方債の繰上償還などを実施しているものの、指標の分析では、将来世代負担比率（公共資産に占める将来世代の負担割合）や資産老朽化比率（資産の取得価格に占める減価償却費の割合）など資産に対する将来世代の負担割合が高い傾向にあります。

資産の多くは道路や学校、漁港などの公共資産であり、将来世代も恩恵を受けるものであるため、「世代間の負担の公平」を図る点からすると、一概に現世代までの負担割合が高いほうが望ましいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代の負担割合は低い方が望ましいと言えます。

このようなことから、今後は行政改革のツールとして今回作成した財務書類4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用に取り組むなど、将来世代の負担を抑えながら、健全な財政運営に努めていきます。



# 資料編

1 財務書類4表 説明書	1
貸借対照表、普通固定資産耐用年数表、行政コスト計算書 純資産変動計算書、資金収支計算書	
2 普通会計 財務書類4表	6
3 平戸市全体 財務書類4表	10
4 連結 財務書類4表	14

貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。 長期にわたり住民サービスのために使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。 決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>①生活インフラ・国土保全 決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>②教育 決算区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>③福祉 決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>④環境衛生 決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>⑤産業振興 決算区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>⑥消防 決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>⑦総務</p> <p>(2) 売却可能資産 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p><b>2 投資等</b> 公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期間が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引当金</p> <p>(2) 貸付金 ③基金等</p> <p>①退職手当目的基金 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>②その他特定目的基金 特定の目的を計画的に実施できるように、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>③土地附帯基金 土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>④その他定額運用基金 定額運用する奨学資金貸付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>⑤退職手当組合積立金 退職手当引当金に加入する場合、その団体の持分を当該科目に計上します。持分相当額がマイナスの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>(4) 長期延滞債権 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>(5) 回収不能見込額 「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となる見込額を計上しています。</p> <p><b>3 流動資産</b> 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>(1) 現金預金 ①財政調整基金 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。 ②減価基金 地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。 ③繰計現金 当該年度の収入から支出を差し引いた「繰計現金」</p> <p>(2) 未収金 ①地方税 ②その他 ③回収不能見込額 当該年度の繰入として認定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。 上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p><b>1 固定負債</b></p> <p>(1) 地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。 既にサービスの特典を受けたもので、まだ支払われていないものを計上しています。</p> <p>(2) 草創未払金 ①物件の購入等 ②償還保証又は損失補償 ③その他</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員委員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p> <p><b>2 流動負債</b> 債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。 (3) 未払金 未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。 (4) 翌年度支払予定退職手当 退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。 (5) 賞与引当金 翌年度に支給される賞与のうち当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p> <p><b>負債合計</b></p> <p><b>【純資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b> 住民サービスを提供するための財産を取得した財産のうち、国や県からの補助金額を計上しています。</p> <p><b>2 公共資産等整備一般財源等</b> 住民サービスを提供するための財産を取得した財産のうち、上記の国庫補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p><b>3 その他一般財源等</b> 公共資産以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。</p> <p><b>4 資産評価差額</b> 「（借方）1公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「2投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p> <p><b>純資産合計</b></p> <p><b>負債・純資産合計</b></p>		

## 普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。



## 純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等をはじめ、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使われることは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用する純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再評価価額との差額を計上しています。
純経常行政コスト	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時増益	経常的でない特別な事由に基づく増益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時増益に計上します。具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、動産退職による多額の勤増退職金の支払いなどが該当します。			
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却増益	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。			
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上の財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	「公共資産整備」に計上された以外の程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	「貸借対照表」に計上された公共資産を売却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表現しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	上記「公共資産整備」への財源投入と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	上記「公共資産処分」による財源増と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表現しています。			
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表現しています。			
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表現しています。			
資産評価替えによる変動額	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表現しています。			
その他	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高				

資金収支計算書の説明書

<p><b>1 経常的収支の部</b></p> <p>「公共資産整備収支および投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりの経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p> <p>人件費 物件費 社会保険給付 補助金等 支払利息 他会計等への専務費等充当財源繰出支出 その他支出</p> <p style="text-align: center;"><b>支 出 合 計</b></p> <p>地方税 地方交付税 国庫補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 附収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p style="text-align: center;"><b>収 入 合 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>経 常 的 収 支 額</b></p>	<p>「公共資産整備収支」として計上している項目は、最終的な用途が公共資産整備にあれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p> <p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。</p> <p>上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。</p> <p>他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p> <p style="text-align: center;"><b>支 出 合 計</b></p> <p>国庫補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p style="text-align: center;"><b>収 入 合 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b></p>
<p><b>2 公共資産整備収支の部</b></p> <p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でも、最終的な用途が公共資産整備にあれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p> <p>公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設事業費充当財源繰出支出 支 出 合 計</p> <p>国庫補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p style="text-align: center;"><b>収 入 合 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b></p>	<p><b>3 投資・財務的収支の部</b></p> <p>法適用の企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への専務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設事業費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>投資及び出資金 貸付金 基金積立額</p> <p>定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額</p> <p style="text-align: center;"><b>支 出 合 計</b></p> <p>国庫補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入</p> <p style="text-align: center;"><b>収 入 合 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b></p> <p>翌年度繰上充用金増減額 当年度繰上充用金増減額 期首繰上充用金残高 期末繰上充用金残高</p>

## 普通会計 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	42,444,034		
②教育	21,265,011		
③福祉	972,639		
④環境衛生	2,508,864		
⑤産業振興	32,991,314		
⑥消防	3,878,603		
⑦総務	4,964,477		
有形固定資産計	109,024,942		
(2) 売却可能資産	161,935		
公共資産合計	109,186,877		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	2,074,272		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	2,074,272		
(2) 貸付金	296,004		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定の基金	4,405,467		
③土地開発基金	969,039		
④その他定額運用基金	121,070		
⑤退職手当積立金	0		
基金等計	5,495,576		
(4) 長期延滞債権	83,164		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	7,949,016		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,609,629		
②減価基金	2,193,771		
③歳計現金	286,248		
現金預金計	5,089,648		
(2) 未収金			
①地方税	44,895		
②その他	14,417		
③回収不能見込額	0		
未収金計	59,312		
流動資産合計	5,148,960		
資 産 合 計	122,284,853		
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債		26,231,885	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金		3,727,640	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		29,959,525	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		2,794,622	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		184,081	
流動負債合計		2,978,703	
負 債 合 計		32,938,228	
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等		33,793,614	
2 公共資産等整備一般財源等		66,367,035	
3 その他一般財源等		△ 10,975,959	
4 資産評価差額		161,935	
純 資 産 合 計		89,346,625	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		122,284,853	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,502,808 千円
	②教育	509,639 千円
	③福祉	460,300 千円
	④環境衛生	2,101,460 千円
	⑤産業振興	4,830,626 千円
	⑥消防	35,721 千円
	⑦総務	204,718 千円
	計	13,665,272 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	3,034,794 千円
	②地方債	2,660,780 千円
	③一般財源等	7,969,698 千円
	計	13,665,272 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	259,392 千円
	②債務保証又は損失補償	404,931 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	831,378 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,651,313千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,408,398 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,026,507 千円	29,026,507 千円	
債務負担行為支出予定額	309,829 千円	0 千円	309,829 千円
公営事業地方債負担見込額	3,786,160 千円		3,786,160 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,538,680 千円		1,538,680 千円
退職手当負担見込額	3,727,640 千円	3,727,640 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,582 千円	0 千円	19,582 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,724,213 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,621,135 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,125,711 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,977,367 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	684,185 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は13,260,590千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,181,982千円です。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,031,723	15.2%	184,240	430,952	252,973	124,918	338,608	430,129	1,100,258	169,645			0
(2)退職手当引当金繰入等	103,084	0.5%	4,629	17,769	11,606	5,818	13,294	18,197	30,010	1,761			0
(3)賞与引当金繰入額	184,083	0.9%	12,901	28,472	19,783	10,134	28,704	29,369	51,533	3,177			0
小計	3,318,890	16.6%	201,770	477,193	284,372	140,870	380,606	477,695	1,181,801	174,583			0
(1)物件費	2,745,700	13.8%	88,573	831,449	170,801	418,446	188,122	97,238	927,964	13,107			0
(2)維持補修費	195,755	1.0%	110,194	42,088	3,046	6,028	24,127	3,429	6,843	0			
(3)減価償却費	4,173,813	20.9%	1,294,450	608,674	97,402	280,096	1,472,774	206,333	214,084				
小計	7,115,268	35.7%	1,493,217	1,482,211	271,249	704,570	1,695,023	307,000	1,148,891	13,107			0
(1)社会保険給付	3,867,688	19.4%		17,898	3,849,698	92							
(2)補助金等	2,405,526	12.1%	4,588	198,504	305,788	1,119,221	514,267	48,085	212,469	2,604			0
(3)他会計等への支出額	2,315,496	11.6%	18,431	0	1,592,433	678,299	22,971	0	297				3,065
(4)他団体への公共資産整備補助金等	593,693	3.0%	152,312	39,148	61,900	55,319	266,690	0	18,324				0
小計	9,182,403	46.0%	175,331	255,550	5,809,819	1,852,931	803,928	48,085	231,090	2,604			3,065
(1)支払利息	334,889	1.7%								334,889			
(2)回収不能見込計上額	3,321	0.0%									3,321		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	338,210	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	334,889	3,321		0
経常行政コスト a	19,954,771		1,870,318	2,214,954	6,365,440	2,698,371	2,879,557	832,780	2,561,782	190,294	334,889	3,321	3,065
(構成比率)			9.4%	11.1%	31.9%	13.5%	14.4%	4.2%	12.8%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	325,347		94,180	5,974	24,770	76,418	14,894	301	22,110	0	11,429		0	75,271
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,729,302		0	10,504	238,550	0	9,145	3,000	1,462,679	0	0		0	5,424
経常収益合計 d	2,054,649		94,180	16,478	263,320	76,418	24,039	3,301	1,484,789	0	11,429		0	80,695
(b+c) d/a	10.30%		5.0%	0.7%	4.1%	2.8%	0.8%	0.4%	58.0%	0.0%	3.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,900,122		1,776,138	2,198,476	6,102,120	2,621,953	2,855,518	829,479	1,076,993	190,294	323,460	3,321	3,065	△ 80,695

# 普通会計 純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,054,306	33,344,145	64,517,644	△ 10,954,316	146,833
純経常行政コスト	△ 17,900,122			△ 17,900,122	
一般財源					
地方税	2,770,614			2,770,614	
地方交付税	11,069,750			11,069,750	
その他行政コスト充当財源	730,403			730,403	
補助金等受入	6,457,068	1,816,036		4,641,032	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 877,366			△ 877,366	
公共資産除売却損益	26,867			26,867	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,030,807	△ 1,030,807	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,562,133	△ 1,562,133	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 285,315	285,315	
減価償却による財源増		△ 1,366,567	△ 2,807,246	4,173,813	
地方債償還等に伴う財源振替			2,544,496	△ 2,544,496	
資産評価替えによる変動額	15,102				15,102
無償受贈資産受入	0				0
その他	3		△ 195,484	195,487	
期末純資産残高	89,346,625	33,793,614	66,367,035	△ 10,975,959	161,935

## 普通会計 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,555,677
物件費	2,745,700
社会保障給付	3,867,688
補助金等	2,405,526
支払利息	334,889
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,036,517
その他支出	1,073,121
支出合計	16,019,118
地方税	2,760,665
地方交付税	11,069,750
国県補助金等	4,386,215
使用料・手数料	285,379
分担金・負担金・寄附金	246,739
諸収入	93,915
地方債発行額	1,052,849
基金取崩額	171,354
その他収入	473,390
収入合計	20,540,256
経常的収支額	4,521,138

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,805,759
公共資産整備補助金等支出	593,693
他会計等への建設費充当財源繰出支	51,667
支出合計	6,451,119
国県補助金等	2,068,364
地方債発行額	3,359,551
基金取崩額	0
その他収入	176,730
収入合計	5,604,645
公共資産整備収支額	△ 846,474

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,953
基金積立額	1,987,752
定額運用基金への繰出支	202
他会計等への公債費充当財源繰出支	278,979
地方債償還額	3,293,680
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	5,663,566
国県補助金等	2,489
貸付金回収額	113,961
基金取崩額	0
地方債発行額	51,600
公共資産等売却収入	26,867
その他収入	1,519,963
収入合計	1,714,880
投資・財務的収支額	△ 3,948,686

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 274,022
期首歳計現金残高	560,270
期末歳計現金残高	286,248

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,113千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,859,781	千円
地方債発行額	△	4,464,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	28,133,803	
地方債元利償還額		3,627,456	
財政調整基金等積立額		523,448	
基礎的財政収支		△ 587,118	千円

## 平戸市全体 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,891,530	①普通会計地方債	26,231,885
②教育	21,265,011	②公営事業地方債	7,191,692
③福祉	972,639	地方債計	33,423,577
④環境衛生	20,407,643	(2) 長期未払金	325
⑤産業振興	33,514,400	(3) 引当金	4,373,698
⑥消防	3,878,603	(うち退職手当等引当金)	4,373,698
⑦総務	4,964,477	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	37,797,600
有形固定資産計	127,894,303		
(2) 無形固定資産	3,594	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	295,761	(1) 翌年度償還予定地方債	3,268,179
公共資産合計	128,193,658	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	114,181
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	45,600
(1) 投資及び出資金	445,534	(5) 賞与引当金	285,109
(2) 貸付金	296,004	(6) その他	16,958
(3) 基金等	5,652,915	流動負債合計	3,730,027
(4) 長期延滞債権	155,027		
(5) その他	2,288	負債合計	41,527,627
(6) 回収不能見込額	△ 16,770		
投資等合計	6,534,998	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	7,056,178		
(2) 未収金	407,629		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	55,077		
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	100,719,913
流動資産合計	7,518,884		
4 繰延勘定	0		
資産合計	142,247,540	負債及び純資産合計	142,247,540

平戸市全体 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,577,879	14.5%	227,427	430,952	421,905	1,458,955	338,608	430,129	1,100,258	169,645			0
(2)退職手当等引当金繰入等	148,503	0.5%	13,391	17,769	11,606	42,475	13,294	18,197	30,010	1,761			0
(3)賞与引当金繰入額	285,111	0.9%	16,590	28,472	29,817	97,449	28,704	29,369	51,533	3,177			0
小計	5,011,493	15.8%	257,408	477,193	463,328	1,598,879	380,606	477,695	1,181,801	174,583			0
(1)物件費	3,933,410	12.4%	185,093	831,449	387,486	1,276,677	214,396	97,238	927,964	13,107			0
(2)維持補修費	264,196	0.8%	131,157	42,088	3,046	52,247	25,386	3,429	6,843	0			
(3)減価償却費	4,945,920	15.6%	1,339,834	608,674	97,402	974,586	1,505,007	206,333	214,084	0			
小計	9,143,526	28.9%	1,656,084	1,482,211	487,934	2,303,510	1,744,789	307,000	1,148,891	13,107			0
(1)社会保障給付	11,235,596	35.5%	1,040	17,898	11,202,731	13,927	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,397,538	13.9%	4,568	198,504	2,297,587	1,119,407	514,294	48,085	212,469	2,604			0
(3)他会計等への支出額	499,513	1.6%	0	0	501,880	△2,664	0	0	297	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	593,693	1.9%	152,312	39,148	61,900	55,319	266,690	0	18,324	0			0
小計	16,726,340	52.9%	157,940	255,550	14,064,098	1,185,989	780,984	48,085	231,090	2,604			0
(1)支払利息	527,496	1.7%								527,496			
(2)回収不能見込計上額	20,258	0.1%									20,258		
(3)その他行政コスト	198,303	0.6%	19	0	117,727	80,557	0	0	0	0			0
小計	746,057	2.4%	19	0	117,727	80,557	0	0	0	527,496	20,258		0
経常行政コスト a	31,627,416		2,071,451	2,214,954	15,133,087	5,168,935	2,906,379	832,780	2,561,782	190,294	527,496	20,258	0
(構成比率)			6.5%	7.0%	47.8%	16.3%	9.2%	2.6%	8.1%	0.6%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	b/a	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額		
1	325,347																					0	75,271	
2	5,022,664																					0	5,424	
3	1,713,730																							
4	2,847,003																							
5	62,792																							
6	1																							
経常収益	9,971,537																						0	80,695
b/a	31.5%																							0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	21,655,879																						0	△80,695

## 平戸市全体 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,968,618
純経常行政コスト	△ 21,655,879
一般財源	
地方税	2,770,614
地方交付税	11,069,750
その他行政コスト充当財源	730,403
補助金等受入	10,094,275
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 877,366
公共資産除売却損益	15,875
投資損失	0
収益事業純損失	△ 860,758
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,102
無償受贈資産受入	469
その他	△ 4,551,193
期末純資産残高	100,719,910

## 平戸市全体 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,392,477
物件費	3,902,892
社会保障給付	11,235,596
補助金等	4,397,538
支払利息	527,455
その他支出	1,721,267
支出合計	27,177,225
地方税	2,760,665
地方交付税	11,069,750
国県補助金等	7,971,351
使用料・手数料	285,379
分担金・負担金・寄附金	3,537,508
保険料	1,725,675
事業収入	2,866,278
諸収入	156,327
地方債発行額	1,052,849
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	224,854
その他収入	354,046
収入合計	32,004,682
経常的収支額	4,827,457

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,159,735
公共資産整備補助金等支出	593,693
その他支出	0
支出合計	6,753,428
国県補助金等	2,183,030
地方債発行額	3,545,551
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	178,154
収入合計	5,906,735
公共資産整備収支額	△ 846,693

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,953
基金積立額	1,473,184
定額運用基金への繰出支出	202
地方債償還額	3,732,130
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,308,469
国県補助金等	2,489
貸付金回収額	110,211
基金取崩額	0
地方債発行額	51,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,042
収益事業純収入	0
その他収入	1,522,663
収入合計	1,714,005
投資・財務的収支額	△ 3,594,464

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	386,300
期首資金残高	6,669,878
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,056,178

## 連結 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,891,530	①普通会計地方債	26,231,885
②教育	21,265,011	②公営事業地方債	7,191,692
③福祉	972,639	地方公共団体計	33,423,577
④環境衛生	24,385,053	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,514,400	①一部事務組合・広域連合地方債	1,135,591
⑥消防	3,878,603	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,966,926	③第三セクター等長期借入金	192,000
⑧収益事業	0	関係団体計	1,327,591
⑨その他	0	(3) 長期未払金	325
有形固定資産計	131,874,162	(4) 引当金	4,622,235
(2) 無形固定資産	27,742	(うち退職手当等引当金)	4,422,435
(3) 売却可能資産	295,761	(うちその他の引当金)	199,800
公共資産合計	132,197,665	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	39,373,728
(1) 投資及び出資金	405,169	2 流動負債	
(2) 貸付金	296,004	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,949,595	①地方公共団体	3,268,179
(4) 長期延滞債権	155,027	②関係団体	401,379
(5) その他	12,493	翌年度償還予定額計	3,669,558
(6) 回収不能見込額	△ 16,770	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,801,518	(3) 未払金	159,878
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	45,600
(1) 資金	7,305,000	(5) 賞与引当金	287,906
(2) 未収金	419,342	(6) その他	41,009
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,203,951
(4) その他	88,308	負債合計	43,577,679
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	7,812,650	純資産合計	103,235,408
4 繰延勘定	1,254	負債及び純資産合計	146,813,087
資産合計	146,813,087		

連結 行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,840,671	13.1%	227,427	430,952	425,162	1,482,562	518,671	430,129	1,155,948	169,820			0
(2)退職手当等引当金繰入等	147,125	0.4%	13,391	17,769	11,606	42,453	13,294	18,197	28,654	1,761			0
(3)賞与引当金繰入額	287,907	0.8%	16,590	28,472	29,817	98,424	28,704	29,369	53,344	3,187			0
小計	5,275,703	14.3%	257,408	477,193	466,585	1,623,439	560,669	477,695	1,237,946	174,768			0
(1)物件費	4,364,972	11.8%	185,093	692,013	410,608	1,758,405	292,034	97,238	916,366	13,215			0
(2)維持補修費	445,727	1.2%	131,157	42,088	3,046	229,238	28,296	3,429	8,473	0			
(3)減価償却費	5,225,190	14.2%	1,339,834	608,674	98,202	1,253,031	1,505,013	206,333	214,103	0			
小計	10,035,889	27.2%	1,656,084	1,342,775	511,856	3,240,674	1,825,343	307,000	1,138,942	13,215			0
(1)社会保障給付	17,074,182	46.3%	1,040	17,898	17,041,317	13,927	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,839,127	8.0%	4,568	198,494	1,897,290	41,855	530,374	23,971	239,951	2,604			0
(3)他会計等への支出額	36,914	0.1%	0	0	37,201	△2,664	0	0	2,377	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	593,693	1.6%	152,312	39,148	61,900	55,319	266,690	0	18,324	0			0
小計	20,643,916	56.0%	157,940	255,540	19,037,708	108,437	797,064	23,971	260,652	2,604			0
(1)支払利息	554,011	1.5%								554,011			
(2)回収不能見込計上額	20,258	0.1%									20,258		
(3)その他行政コスト	331,104	0.9%	19	0	229,851	86,386	14,848	0	0	0			0
小計	905,373	2.5%	19	0	229,851	86,386	14,848	0	0	0	554,011		20,258
経常行政コスト a	36,860,881		2,071,451	2,075,508	20,246,000	5,058,936	3,197,924	808,666	2,637,540	190,587	554,011	20,258	0
(構成比率)			5.6%	5.6%	54.9%	13.7%	8.7%	2.2%	7.2%	0.5%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	334,165								0
2	7,405,672								0
3	1,713,730		1,713,730						0
4	3,037,542			145,069					0
5	65,232			600					0
6	35,936								0
経常収益	12,592,277		239,849	16,478	2,903,225	107,023	11,429		0
b/a	34.2%		11.6%	0.8%	57.4%	3.3%	2.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	24,268,604		1,831,602	2,059,030	2,155,711	3,090,901	542,582		90,682
							20,258		△ 90,682

## 連結 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	106,456,343
純経常行政コスト	△ 24,268,604
一般財源	
地方税	2,770,614
地方交付税	11,069,750
その他行政コスト充当財源	766,838
補助金等受入	12,725,797
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 877,366
公共資産除売却損益	15,875
投資損失	0
収益事業純損失	△ 860,758
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,102
無償受贈資産受入	469
その他	△ 4,578,655
期末純資産残高	103,235,405

## 連結 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,658,778
物件費	4,354,297
社会保障給付	17,074,182
補助金等	2,939,128
支払利息	553,970
その他支出	1,548,612
支出合計	32,128,967
地方税	2,760,665
地方交付税	11,069,750
国県補助金等	10,602,873
使用料・手数料	294,197
分担金・負担金・寄附金	5,920,515
保険料	1,725,675
事業収入	3,053,628
諸収入	190,521
地方債発行額	1,052,849
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	270,562
その他収入	364,723
収入合計	37,305,958
経常的収支額	5,176,991

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,159,735
公共資産整備補助金等支出	593,693
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,676
その他支出	0
支出合計	6,758,104
国県補助金等	2,183,030
地方債発行額	3,545,551
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	178,154
収入合計	5,906,735
公共資産整備収支額	△ 851,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,953
基金積立額	1,559,460
定額運用基金への繰出支出	202
地方債償還額	4,112,745
長期借入金返済額	34,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,809,360
国県補助金等	2,489
貸付金回収額	110,211
基金取崩額	737
地方債発行額	51,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,042
収益事業純収入	0
その他収入	1,521,926
収入合計	1,714,005
投資・財務的収支額	△ 4,095,355

翌年度繰上充用金増減額	△ 360
当年度資金増減額	229,907
期首資金残高	7,075,093
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,305,000

平成 26 年度

## 平戸市財務書類

〒859-5192

長崎県平戸市岩の上町 1508 番地 3

TEL 0950-22-4111

<http://www.city.hirado.nagasaki.jp>